

議案第 1 1 3 号

平成 3 0 年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

平成 3 0 年度宇和島市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 1 2， 1 3 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 0， 1 9 0， 8 7 2 千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 3 0 年 1 2 月 3 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
2. 国民健康保険料		1,945,400	△32,765	1,912,635
	1. 国民健康保険料	1,945,400	△32,765	1,912,635
4. 県支出金		7,076,860	62,000	7,138,860
	1. 県補助金	7,076,860	62,000	7,138,860
6. 繰入金		1,031,215	△72,094	959,121
	1. 一般会計繰入金	1,031,215	△72,094	959,121
7. 繰越金		10,001	154,972	164,973
	1. 繰越金	10,001	154,972	164,973
9. 国庫支出金		0	20	20
	1. 国庫補助金	0	20	20
歳 入 合 計		10,078,739	112,133	10,190,872

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 総務費		166,160	△1,151	165,009
	1. 総務管理費	134,238	△1,151	133,087
2. 保険給付費		7,061,336	62,000	7,123,336
	1. 療養諸費	6,131,000	55,000	6,186,000
	2. 高額療養費	891,100	7,000	898,100
3. 国民健康保険事業費納付金		2,636,000	△103,688	2,532,312
	1. 医療給付費分	1,766,000	△49,578	1,716,422
	2. 後期高齢者支援金等分	620,000	△28,097	591,903
	3. 介護納付金分	250,000	△26,013	223,987
7. 諸支出金		63,351	154,972	218,323
	1. 償還金及び還付加算金	20,351	154,972	175,323
歳 出 合 計		10,078,739	112,133	10,190,872

補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
2. 国民健康保険料	1,945,400	△32,765	1,912,635	
4. 県支出金	7,076,860	62,000	7,138,860	
6. 繰入金	1,031,215	△72,094	959,121	
7. 繰越金	10,001	154,972	164,973	
9. 国庫支出金	0	20	20	
歳入合計	10,078,739	112,133	10,190,872	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	166,160	△1,151	165,009				△1,151
2. 保険給付費	7,061,336	62,000	7,123,336	62,000			
3. 国民健康保険事業費納付金	2,636,000	△103,688	2,532,312	20		△32,765	△70,943
7. 諸支出金	63,351	154,972	218,323			154,972	
歳出合計	10,078,739	112,133	10,190,872	62,020		122,207	△72,094

2 歳入

(款) 2. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	1,915,000	△15,612	1,899,388	1. 医療給付費分(現年度分)	△15,612	医療給付費分(現年度分) △15,612
2. 退職被保険者等国民健康保険料	30,400	△17,153	13,247	1. 医療給付費分(現年度分)	△8,153	医療給付費分(現年度分) △8,153
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	△5,000	後期高齢者支援金分(現年度分) △5,000
				3. 介護納付金分(現年度分)	△4,000	介護納付金分(現年度分) △4,000
計	1,945,400	△32,765	1,912,635			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	7,076,810	62,050	7,138,860	1. 普通交付金	7,000	普通交付金 7,000
				2. 特別交付金	55,050	特別交付金 55,050
2. 特定健康診査等事業費補助金	50	△50	0	1. 特定健康診査等事業費補助金	△50	特定健康診査等事業費補助金 △50
計	7,076,860	62,000	7,138,860			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,031,215	△72,094	959,121	1. 保険基盤安定繰入金	△64,448	保険料軽減分 △39,499 保険者支援分 △24,949
				2. 職員給与費等繰入金	△2,033	職員給与費等繰入金 △2,033
				4. 財政安定化支援事業繰入金	△6,495	財政安定化支援事業繰入金 △6,495
				5. 事務費繰入金	882	事務費繰入金 882
計	1,031,215	△72,094	959,121			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	10,001	154,972	164,973	1. 前年度繰越金	154,972	前年度繰越金 154,972
計	10,001	154,972	164,973			

(款) 9. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 災害臨時特例補助金	0	20	20	1. 災害臨時特例補助金	20	災害臨時特例補助金 20
計	0	20	20			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	125,938	△1,151	124,787				△1,151	2. 給料	△1,283	一般職給 14人	△1,283
								3. 職員手当等	△250	期末手当	△250
								4. 共済費	△500	共済組合負担金	△500
								13. 委託料	882	システム改修委託料	882
計	134,238	△1,151	133,087				△1,151				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	6,000,000	50,000	6,050,000	50,000				19. 負担金補助及び交付金	50,000	一般被保険者療養給付費負担金 50,000
3. 一般被保険者療養費	55,000	5,000	60,000	5,000				19. 負担金補助及び交付金	5,000	一般被保険者療養費負担金 5,000
計	6,131,000	55,000	6,186,000	55,000						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 退職被保険者等 高額療養費	10,000	7,000	17,000	7,000				19. 負担金補助及び 交付金	7,000	退職被保険者等高額療養費負担金 7,000
計	891,100	7,000	898,100	7,000						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,756,000	△44,446	1,711,554	20		△15,612	△28,854	19. 負担金補助及び交付金	△44,446	一般被保険者医療給付費納付金 △44,446
2. 退職被保険者等医療給付費分	10,000	△5,132	4,868			△5,132		19. 負担金補助及び交付金	△5,132	退職被保険者医療給付費納付金 △5,132
計	1,766,000	△49,578	1,716,422	20		△20,744	△28,854			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	610,000	△20,076	589,924				△20,076	19. 負担金補助及び 交付金	△20,076	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 △20,076
2. 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	10,000	△8,021	1,979			△8,021		19. 負担金補助及び 交付金	△8,021	退職被保険者後期高齢者支援金等納付金 △8,021
計	620,000	△28,097	591,903			△8,021	△20,076			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	250,000	△26,013	223,987			△4,000	△22,013	19. 負担金補助及び 交付金	△26,013	介護納付金 △26,013
計	250,000	△26,013	223,987			△4,000	△22,013			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 償還金	10,000	154,972	164,972			154,972		23. 償還金利子及び割引料	154,972	療養給付費等交付金返還金 △4,448 療養給付費等国庫負担金返還金 143,803 高額医療費共同事業国庫負担金返還金 5,204 特定検診等国庫負担金返還金 1,926 普通調整交付金国庫補助金返還金 5,781 特定検診等県負担金返還金 649 普通調整交付金県補助金返還金 2,057
計	20,351	154,972	175,323			154,972				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(国民健康保険特別会計・事業勘定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	年間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	23	9,458						9,458	3,503	12,961	国保運営協議会委員 12人 他
	計	23	9,458						9,458	3,503	12,961	
補 正 前	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	23	9,458						9,458	3,503	12,961	国保運営協議会委員 12人 他
	計	23	9,458						9,458	3,503	12,961	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	0	0						0	0	0	
	計	0	0						0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	14		51,000	25,959	76,959	16,170	93,129	
補 正 前	14		52,283	26,209	78,492	16,670	95,162	
比 較	0		△ 1,283	△ 250	△ 1,533	△ 500	△ 2,033	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	498	1,206	539	3,150	312	11,910	8,344
	補 正 前	498	1,206	539	3,150	312	12,160	8,344
	比 較	0	0	0	0	0	△ 250	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	△ 1,283	給与改定に伴う増減分	108	給与改定の状況 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 1,391	職員数の異動状況 補正前 14人 補正後 14人 増減 採用 0人 退職 0人 転入 3人 転出 3人
職員手当	△ 250	扶養手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		住居手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		通勤手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		特殊勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		へき地手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		期末手当の増減分	△ 250	制度改正に伴うもの 24 千円 異動等に伴うもの △ 274 千円

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考	
職員手当		勤勉手当の増減分		制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 千円
		退職手当の増減分		制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 千円
		教員特別手当の増減分		制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 千円
		宿日直手当の増減分		制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 千円
		地域手当の増減分		制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 千円
		単身赴任手当の増減分		制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	303,568				
	平均給与月額 (円)	317,689				
	平均年齢 (歳)	42歳 1月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,709				
	平均給与月額 (円)	332,823				
	平均年齢 (歳)	45歳 0月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
30年12月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000			163,000
	大 学 卒	180,700		303,900	186,900	210,900

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
30年12月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	5	35.7								
	3級	4	28.6								
	2級	1	7.1								
	1級	3	21.5								
	計	14	100.0								
30年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	6	42.9								
	3級	5	35.8								
	2級	1	7.1								
	1級	1	7.1								
	計	14	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職			
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	14	14			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	12	12		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14	14			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	11	11		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	